

2013年1月25日 全4頁

Indicators Update

12月消費者物価

コア CPI は下落幅拡大

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2012年12月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.2%と前月から下落幅が拡大し、市場コンセンサス（同▲0.2%）に沿った結果となった。下落幅拡大の主な要因は、「宿泊料」と「インターネット接続料」の下落に伴い、サービスの下落幅が拡大したこと。
- 市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.6%と、下落幅が前月から拡大、季節調整値で見ても、前月比▲0.1%と4ヶ月連続で下落しており、デフレ傾向が続いている。
- 先行きに関して、短期的には2013年2月以降、「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因によって、一旦は下落幅が拡大する見込みである。一方、輸入価格の上昇が即座にCPIに転嫁されるエネルギーが、円安による輸入物価の上昇を受けて、CPIの押し上げに作用する見込みであることに加え、このところ改善が足踏みとなっていた需給ギャップが徐々に縮小に向かう公算であることから、基調的に物価は下落幅を縮小させていく見込みである。大和総研では、コアCPIが前年比プラスとなるのは2013年半ば頃と予想している。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年								2013年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全国コアCPI	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	
コンセンサス								▲ 0.2	
DIR予想								▲ 0.2	
全国コアコアCPI	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	
東京都区部コアCPI	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5
コアコアCPI	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

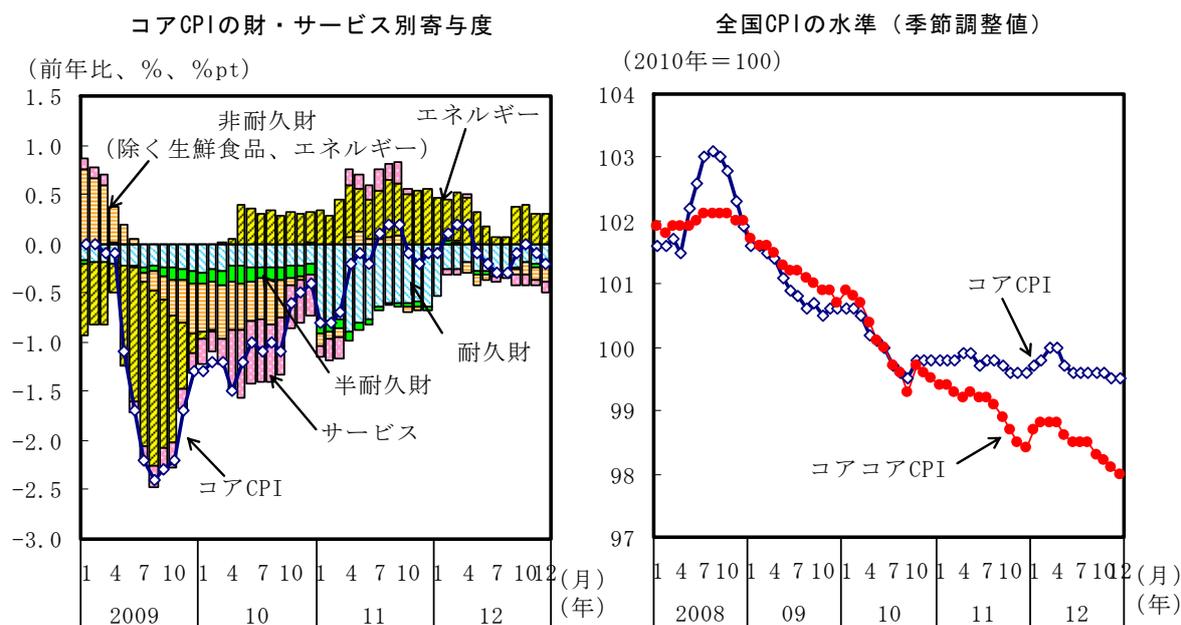
(出所) 総務省統計より大和総研作成

サービスの下落幅が拡大、全体としては大きく変化せず

2012年12月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.2%と前月から下落幅が拡大し、市場コンセンサス（同▲0.2%）に沿った結果となった。下落幅拡大の主な要因は、「宿泊料」と「インターネット接続料」の下落に伴い、サービスの下落幅が拡大したこと（コアCPIに対する寄与度、11月：前年比▲0.05%pt→12月：同▲0.11%pt）。その他の財に関して見ると、前月から大きな変化はなく、エネルギーがコアCPIを押し上げる一方で、その他の財では物価下落が続くという構図が続いている。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.6%と、下落幅が前月から拡大、季節調整値で見ても、前月比▲0.1%と4ヶ月連続で下落しており、デフレ傾向が続いている。

2013年1月の東京都区部コアCPIは前年比▲0.5%となり、下落幅は12月（同▲0.6%）から縮小した。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年1月の全国コアCPIは前年比▲0.2%程度になる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

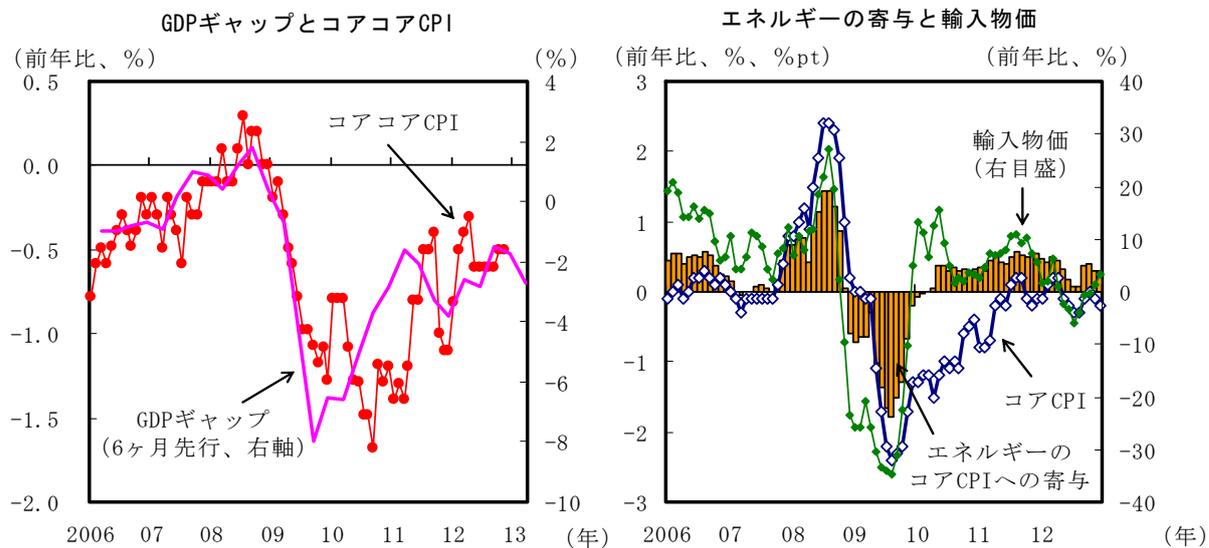
コアCPIの下落幅は徐々に縮小へ

先行きに関して、短期的には2013年2月以降、「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因¹によって、一旦は下落幅が拡大する見込みである。一方、輸入価格の上昇が即座に

¹ 2012年2月に調査の基本銘柄が変更された影響で、指数の水準が上方にレベルシフトしたため、前年比の変化率も押し上げられてきたが、2013年2月でその効果が剥落することとなる。これによって2013年2月以降、コアCPIの前年比変化率は▲0.2%pt程度押し下げられる見込み。

CPIに転嫁されるエネルギーが、円安による輸入物価の上昇を受けて、CPIの押し上げに作用する見込みであることに加え、このところ改善が足踏みとなっていた需給ギャップが徐々に縮小に向かう公算であることから、基調的に物価は下落幅を縮小させていく見込みである。大和総研では、コアCPIが前年比プラスとなるのは2013年半ば頃と予想している。

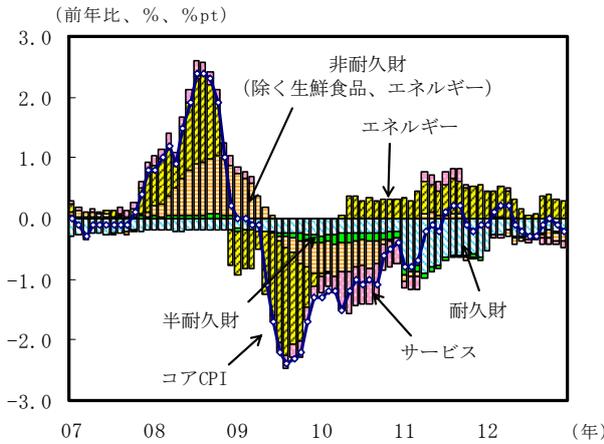
GDPギャップ、輸入物価とCPI



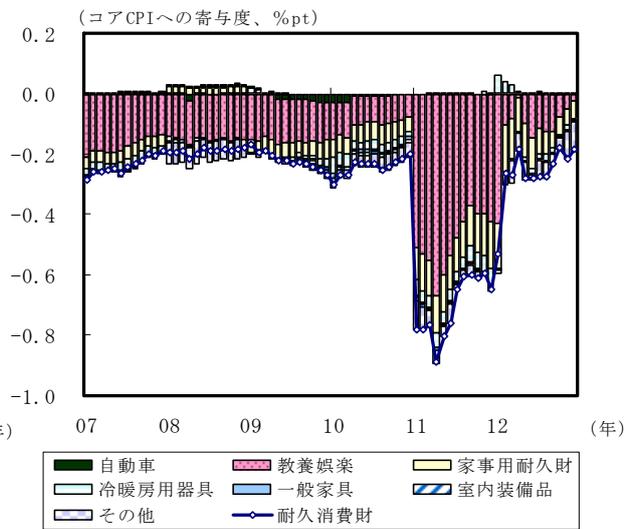
(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

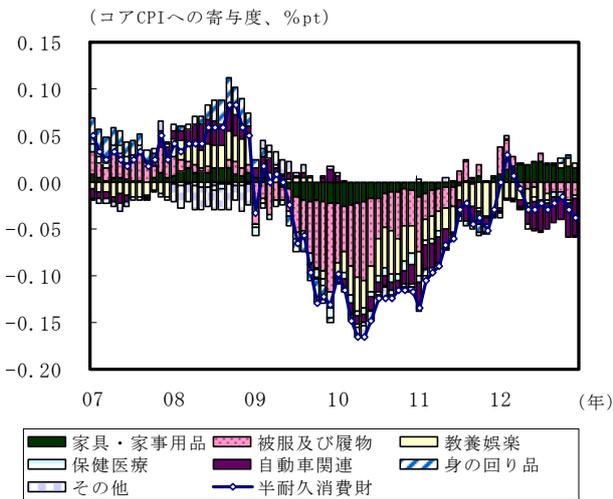


耐久財

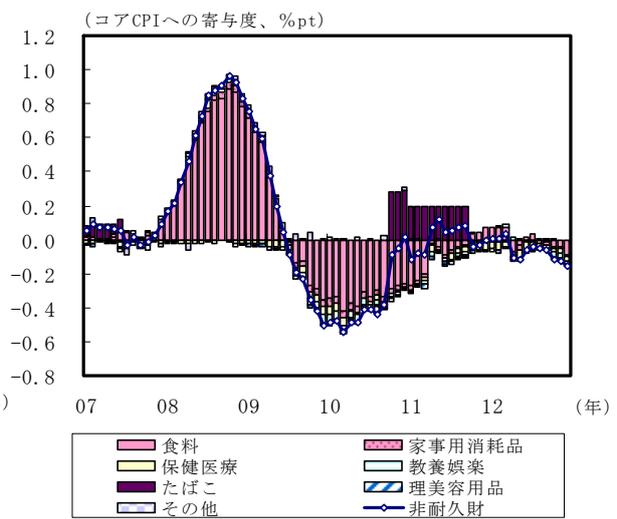


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財

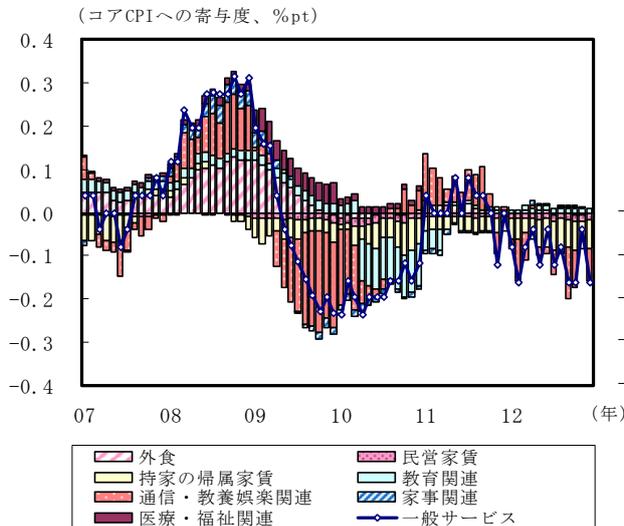


非耐久財

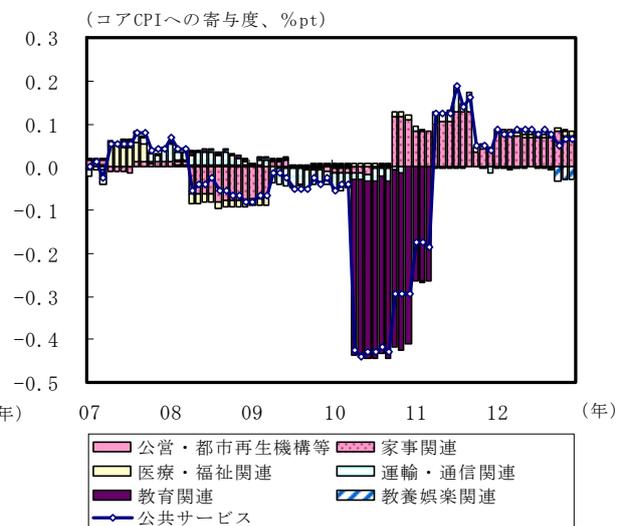


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成